

## 農林抄

**発端はTPP対策** 農業資材問題がクローズアップしている。直接のきっかけは、昨年10月、TPPが大筋合意に至ったことにある。TPPに関して、全国農協中央会が反対しており、自民党としてはその対策が求められるようになった。かつてウルグアイラウンド合意の際には、対策費として6兆100億円の金をばらまき、その使い道は、農業の競争力の強化につながるものも多く、国民から大きな批判をうけた。今回はそうしたことをしたくないという思惑がある。

TPP対策は、農家の不安を解消することを第一に掲げ、「意欲ある経営者の経営環境の整備をする」とした。自民

党の農林部会長になつたばかりの小泉進次郎

## 農業生産資材・全農改革への論評〈1〉

様式で業界は説明してきた。肥料や農薬なども、注文すれば農協が

氏は、これを「農政新時代」と謳いあげ、これまでの対応とは違う事をアピールした。「農政新時代」の具体策には、農産物流通の構造改革、輸出力強化や新規就農の促進、加工食品の原料原産地の表示などがある。いずれも「攻めの農政」の延長上にあるものだ。

小泉農林部会長の当初の問題意識は、「一円で安く作り、一円でも高く売る」環境づくりにある。となれば(コメの場合)コストの3割近くに及ぶ農業資材に目が行くのは当然のことだ。

資材問題を掘り下げると、海外産と比べて割高で、農協によって代金が異なるなど不透明な実態が浮き彫りになった。

DIYショップなどと競合する首都圏の農協

では安く、競合が少ない地域の農協では高いなど、同じ全農を仕入れ先としているのに、こうした実態は全農・農協のビジネスに問題があるのではないかと思わせた。

価格の国際比較でも割高感が漂う。2月に行った農水省の韓国と日本の価格比較では、機械で1・1倍、肥料で1・2倍。殺菌剤などで日本の方が安い物もあるが、農薬では1・2倍と、日本の方がおしなべて高い。8月に行った農業法人協会の調査では、この差はさらに開いており、硫酸で2倍、殺菌剤で3倍といった開きが出ている。

機械の償却費の高さなどは、我が国農業の零細性や高スペックの機械をほしがらる農家の行動模式で業界は説明してきた。肥料や農薬なども、注文すれば農協がすぐに持つてくるので、農家は価格を気にせず気軽に注文する行動が身についている。後から来る請求書や清算書で価格を知ることになるが、それも高いか安いかわりにする風ではない。経済観念やコスト意識の希薄な兼業農家を相手にしてきたからで、全農はこうした農家を相手にしてきた。農業界の商慣行は良い意味でも悪くも悪くも信頼となれ合いで、こうした商売をしていては農業の競争力はつくはずもない。「意欲ある経営者の経営環境を整備する」としたら、この構造はやはり変えないといけない。結論は、11月にもとりまとめて出すという。

(つづく)

## 農林抄

**全農が改革の本丸** 資材費問題の改革には二つの課題がある。一つは、業界での自由な競争を促すことであり、もう一つは、コスト意識のある農業経営者が支配的になる農業構造を実現することである。これら両方がそろって初めて資材の価格低下が実現する。

が実際にこの二つの条件を作るのはなかなか難しい。農水省は、これまで何度か資材問題をテーマにしたがいまだに抜本的解決には至っていない。

例えば、URラウンド対策の一つだった95年の「農業生産資材問題検討会」では、行動計画を策定し資材業界の努力を促した。2005年の「農業生産資材問題検討会報告書」では業界の努力を再度促している。さらに、2009年の「農協の新事業像の構築に関する研究会」では「生産資材コストの縮減」が議論された。私はこれらすべてに関係した当事者だが、いずれも提言通りに実態が進むことはなかった。その大きな理由は、独占的な扱ひ量を持つ全農・農協に解決しようとする気持ちがあつたからだ。資材問題の本質は全農・農協問題であり、全農が自らのあり方を見直さない限り何もはじまらない構造になっている。

特に2009年の会議には、当時の全中や全農の専務も出席していたが、「農協は独立した民間団体」というのが主張の中心だった。その心は、民間の一事業者に、政府が「ああだこうだ」と言うのは筋違い、というものだった。

## 農業生産資材・全農改革への論評(2)

利用者のためにはならない。

農協はこれまで行政の下請け団体として機能し、地方へ行けば行くほど公務員的な意識が強くなる。その一方で、自主自立の民間団体を標榜するなど、行政の下請けと民間事業者を使い分けている。さらに実態は「資材を供給する独占的株式会社」なのに、「資材の利用者である農家の協同組合」といった使い分けもする。それでも、「頭は協同組合、体は株式会社でケンタルウスのようなもの、そんなことはギリシャの昔からある」と意に介さない。それもこれも、1千万戸の組合員、4百万戸の兼業組合員を抱えている自信なのだろう。

ただ、物流の川上にこうした巨大独占があればその商品がどの様なものになるかは容易に想像がつく。川上の人々のためにはなるかもしれないが

資材の販売(農協は

購買と言うが)でも、農産物の販売でも、川上に「でーん」と独占体が座っているのが我が国の農業構造である。この独占矛盾統合体にメスを入れない限り、我が国の農業問題の本質的改革はない。逆に全農ビジネスが変われば、業界全体もそれに応じて必然的に変化せざるをえなくなる。全農は実態に即したビジネスを行い、自ら自由な競争市場を実現すればそれでいいはずだ。

小泉農林部会長は、7月末「全農の改革が本丸」だとした。資材問題の本質を突いた発言だが、これは、農協改革の第二段か、あるいは農業資材業界全体の業界再編をもたらすのか戦々恐々としはじめた。

## 農林抄

「撃ち方を止め」はあるのか？ 全

農は自らのビジネスの仕方に自信を持っている。全農会長は、安い資材提供に一生涯命取り組んできたとして「今までやってきたことは間違っていない」と強調した。7月末まで全農に組織改革、事業改革に取り組もうとする意思はみられなかった。それが小泉進次郎自民党農林部会長の「農政改革の本丸は全農」発言以降変化を見せる。

小泉氏は、「全農と建設的な意見交換ができるか分岐点に来ている」、対話が難航した場合は「組織のあり方を変える必要があるのではないか」（日経新聞）と踏み込んだ。これに対し、全農会長は態度を変え「ともに改革していく」と同調、9月に入って23000あるメ

ーカーからの買い取り銘柄数を半分にして価格低下につなげるとした。

長年役人が切り込めなかった課題に政治が踏み込んだ形だ。だが、役人が切り込めなかった背景には、やはり政治があった。かつて農村や農協票は自民党の票田だったからだ。選挙で仕返しをうけても困る。農協改革は適当なところで「撃ち方止め」となる。これがこれまでだった。

だが、政治の風景は変わった。安倍政権は農協改革に手を染めた。そのために、16年参議院選挙では、東北や北陸の農業県で自民党が負けたとする評者もいる。だが、はたしてそうか？ 東北や北陸は決して農業県ではない。むしろ農業衰退県だ。参議院選挙で自民党が負けたのは、農業の成長産業化に後れをとり、農業が衰退している諸県

ということになる。

統計によれば、農業所得の低い県は農業の生産性が低く、稲作の作付け比率が高い。それはかつての自民党と農協が作り上げてきた稲作偏重の農業地帯である。兼業農家を維持するために米価維持や関税阻止によって自民党への票をつないできた地域であり、さらに言えば、旧社会党もそれに強かった地帯である。

だから経済法則に合わなくても保護政策をもつと打たなければと考える政治家もいるが、このやり方をそのままにしていけば、農業はますます衰退し、与野党の保護合戦が繰り返され、ことある毎に衰退県での農業票が自民党へ流れにくくなる。自民党が勝つためには、「稲作偏重からの脱却を

## 農業生産資材・全農改革への論評〈3〉

目指し、農業を成長産業に変え、農家や農協の意識を前向きに変えることが必要になる。一言で言えば、地方の農業経営者、中間保守層を厚く作り上げる新しい農政が必要ということだ。

小泉農林部会長も、資材問題を通してもっと大きく農業・農村の未来を見ているのだろう。まさに「農政新時代」である。

資材問題に関しては、資材価格低減、価格の透明性が実現すれば御の字だと私は思っている。それには、全農のビジネス手法や組織改革が必要で、それがやがては業界全体の再編を促すことになるだろう。逆に、全農以外の業界の再編を優先することになったら、やはり「撃ち方やめ」のロジックがどこかで働いたとみるべきだろう。